

2025 年休廃業・解散 475 件

過去 10 年で 2019 年に並ぶ水準

増加率は全国3位
資産超過型が 7 割近く、黒字型が 6 割を上回る
代表者平均年齢は 0.7 歳若返り
中小零細の「静かな退場」広がる

福井県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

鷲崎 康弘（支店長）
帝国データバンク
福井支店
0776-24-1058
Info.fukui@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に福井県で休業・廃業、解散した企業は 475 件となり、前年比 7.5%増と 3 年連続の増加、増加率は全国 3 番目に高く、過去 10 年では 2019 年と並んで最も多い水準となった。休業・廃業した企業のうち、「資産超過型」の企業が 7 割近くを占めて過去 10 年で最も割合が高く、直近損益では「黒字」の企業が 2017 年振りに 6 割を上回った。休業・廃業時の代表者平均年齢は 71.2 歳と前年より 0.7 歳若返り、資本金別では資本金「100-1000 万円未満」の割合が最も高く(42.8%)なった。福井県でも中小零細企業の「静かな退場」が進行している。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休業・廃業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業・廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称

■ 調査時点での休業・廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・廃業・解散率=X年の休業・廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

休廃業・解散は3年連続で増加、「資産超過型」「黒字」は高水準

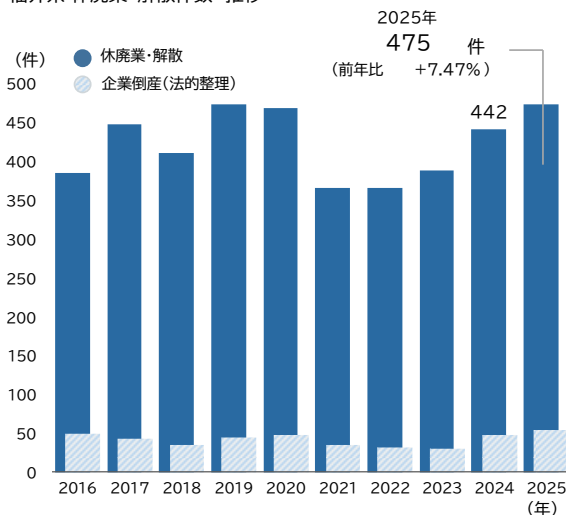
2025年に福井県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は475件となった。前年（442件）比で7.5%増と3年連続で増加となり、過去10年ではコロナ禍直前の2019年と並んで最も多い水準となった。コロナ禍に入った2020年も469件と多い水準となったが、ゼロゼロ融資に代表される手厚い資金支援の行き渡りとともに、企業倒産（法的整理）と同様、休廃業・解散件数は減少に転じて2021年と2022年は366件、2023年は389件（前年比6.3%増）で推移していた。しかし、この間に後継者問題が解決できず、政府による各種支援策が終了を迎えると2024年は大幅増（前年比13.6%増）に転じ、2025年も増加する流れは変わりなかった。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は69.1%となり、2年連続で前年を上回り、過去10年間で最も多い割合となった。休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は61.5%となり、こちらも2年連続で前年を上回り、過去10年でも2017年（67.2%）に次いで多い水準となった。

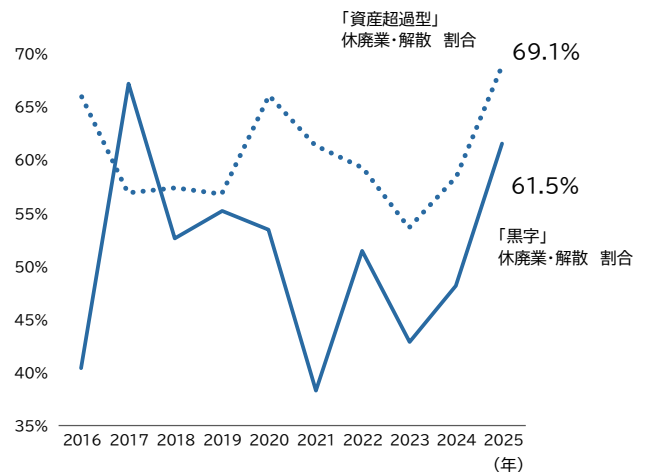
2025年の休廃業・解散動向は、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、今後想定される損益悪化と代表者の高齢化が進む前に、休廃業・解散を選択した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移

福井県 休廃業・解散件数 推移



福井県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



〔注〕 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した福井県の休廃業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025 年は資本金「100-1000 万円未満」が最も多く、42.8%を占めた。前年(43.0%)からを 0.2pt 下回ったが、資本金「100 万円未満」が 9.8%と前年(6.2%)から 3.5pt上回り、2025 年は資本金 1000 万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。総じて、2025 年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した 1 年となった。

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は代表者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

休廃業・解散による影響

福井県 資本金別割合

資本金規模別		2024年	2025年	24年比
	個人事業主	14.75%	15.09%	+0.34
	資本金100万円未満	6.23%	9.75%	+3.52
	資本金100～1000万円未満	42.95%	42.77%	△ 0.18
	資本金1000～5000万円未満	33.44%	30.50%	△ 2.94
	資本金5000万円～1億円未満	1.97%	0.63%	△ 1.34
	1億円以上	0.66%	1.26%	+0.60

「60 代以上」が 85%超、休廃業企業の「高齢化」は一服

福井県における休廃業・解散時の代表者年齢は、2025 年平均で 71.2 歳となった。前年(71.9 歳)から引き続き 70 代となったが、0.7 歳若返った。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 75 歳と、前年からは 1 歳若返った。なお、全国平均は 71.5 歳で前年に続き 5 年連続で 70 代となったほか、前年から 0.2 歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 76 歳と、前年からは 1 歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する代表者の年齢層は上昇傾向が続いた。福井県では全国と比べ、事業再生ガイドラインをはじめとした「円満な廃業」を後押しする動きが企業へ浸透してきた可能性がある。

年代別にみると、「70 代」(40.8%)が最も高く、次いで「60 代」(23.2%)、「80 代以上」(21.8%)となった。「80 代以上」「50 代」「30 代」で前年から割合が上昇し、「40 代」「60 代」「70 代」は前年よりも減っている。

なお、70 代以上が占める割合は 62.6%、60 代以上では 85.8%を占め、休廃業・解散を決断する代表者は高齢者が大半となっている。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25 年)

福井県 代表者年代別 休廃業・解散 割合

		2024年	2025年	24年比
年代別	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.9歳	71.19歳	△ 0.71歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	76	75	△ 1歳
	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.00%	0.47%	+0.47
	40代	3.32%	1.90%	△ 1.42
	50代	9.23%	11.85%	+2.62
	60代	25.46%	23.22%	△ 2.24
	70代	40.96%	40.76%	△ 0.20
	80代以上	21.03%	21.80%	+0.77

全国では 26 道県で「減少」、福井県は増加率で上位 3 番目

全国の地域別の発生状況では、「北陸」など 3 地域で増加、「北海道」など 6 地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21 都府県で前年から増加、26 道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5804 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」(4411 件)、「神奈川県」(4117 件)、「愛知県」(3946 件)と続いた。大阪府が 2 番目に多かったのは 2023 年以来、2 年ぶり。全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 18 を数え、前年から 1 県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290 件)だった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比 16.9% の増加となった。前年比 2 ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2% 増)、「福井県」(7.5% 増)、「石川県」(5.5% 増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

他方で、前年から最も減少したのは「秋田県」(435 件、22.9% 減)だった。

(都道府県別の詳細は 8 ページに掲載)

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別 件数推移				都道府県別 件数増減上位					
地域別	(単位:件)			件数上位	(単位:件)				
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比		
	休廃業・解散合計	69,019	67,949		△1.6%	東京都	15,126	15,804	+4.5%
	北海道	2,715	2,566		△5.5%	大阪府	4,400	4,411	+0.2%
	東北	4,067	4,013		△1.3%	神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
	関東	28,984	28,509		△1.6%	愛知県	3,886	3,946	+1.5%
	うち北関東	3,400	3,151		△7.3%	埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
	うち首都圏※	25,584	25,358		△0.9%	
	北陸	2,710	2,814		+3.8%	佐賀県	314	367	+16.9%
	中部	9,217	9,192		△0.3%	山梨県	428	463	+8.2%
近畿	9,115	9,143	+0.3%	福井県	442	475	+7.5%		
中国	3,901	3,595	△7.8%	石川県	580	612	+5.5%		
四国	2,133	1,933	△9.4%	新潟県	1,112	1165	+4.8%		
九州	6,174	6,180	+0.1%						

[※] 首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

業種最多は「サービス業」(大分類)、「木造建築工事業」(中分類)

業種別(大分類)にみると、その他(詳細不明を含む)を除く7業種のうち、「卸売業」を除く6業種で前年から増加した。最も件数が多い「サービス業」(95件)は前年から11.8%増、次いで「建設業」(73件)が4.3%増となった。前年からの増加率が最も高いのは「不動産業」(13件、前年比18.2%増)で、「サービス業」(95件、同11.8%増)が続いた。

「木造建築工事業」の廃業が急増 ～ひとり親方の限界か～

業種別を中分類でみると、前年から最も件数が多かったのは「木造建築工事業」(18件、前年比38.5%増)となった。当業種は“主として木造建築物又は土造建築物のみを完成する事業所”が分類されるが、いわゆる“ひとり親方”が多く占めるとされ、多くの工事現場で作業の要(かなめ)となる存在である。

しかし、現場作業員の高齢化が叫ばれる建設業界において、組織的な体制が整っていない小規模零細の「木造建築工事業」では、代表者の高齢化が一層進むことで休廃業・解散の件数が増加すれば、人手不足がさらに増して工事遅延や計画そのものの見直しなどへ影響を及ぼしかねない。

業種別の休廃業・解散動向

福井県 業種別 件数				福井県 業種別詳細 件数					
業種別	2024年	2025年	24年比 (前年比)	業種詳細		2024年 件数	2025年 件数	前年比	
	社数合計	442	475	+7.47%	1	木造建築工事業	13	18	+38.5%
	建設業	70	73	+4.29%	2	非営利団体	10	14	+40.0%
	製造業	54	55	+1.85%	3	土木工事業(造園工事業を除く)	14	11	▲ 21.4%
	卸売業	35	24	△ 31.43%	4	経営コンサルタント業	3	9	+200.0%
	小売業	55	59	+7.27%	5	事業協同組合(他に分類されないもの)	4	6	+50.0%
	運輸・通信業	8	8	±0.00%	5	貸事務所業	3	6	+100.0%
	サービス業	85	95	+11.76%	5	損害保険代理業	5	6	+20.0%
	不動産業	11	13	+18.18%	5	家庭用電気機械器具小売業	4	6	+50.0%
	その他の産業	124	148	+19.35%	5	婦人・子供服小売業	6	6	±0.0%
					5	電気配線工事業	8	6	▲ 25.0%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

福井県の 2025 年の休廃業・解散動向は 475 件と 3 年連続で増加となり、過去 10 年ではコロナ前の 2019 年と並ぶ最も多い水準となった。企業倒産は 55 件発生したため、福井県では年間 530 社の企業が地域から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過型」の割合が過去 10 年で最高に達したほか、損益面で「黒字」の割合も 2 番目に高く、増加率 7.5% は全国で 3 番目に高かった。休廃業・解散時の代表者の年代別では 60 代以上が 85.8% を占めた。

平均年齢は 71.2 歳と前年よりも 0.7 歳若返る結果となった。全国平均では 0.2 歳上昇して過去最高を更新した状況と比較すると、福井県の代表者は事業承継活動が困難となることを想定して「円満な廃業」を選択する動きが浸透し始めてきた可能性があるなど、休廃業・解散の「質」の変化もみられた。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まっている動きとみることもできるだろう。

福井県においても原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が福井県企業においても 2025 年以上に増加する可能性がある。

統計データ

都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△1.6%